


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災備蓄推進事業			事業番号	15-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	大山 剛	危機管理課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災資機材等維持管理費 防災資機材等整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	昭和54年度	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	昭和49年～(平成25年改定)
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災や熊本地震などを教訓に、甚大な災害が発生した場合の長期的な避難所運営や応急復旧活動等の確に対応するため、必要な水や食糧、防災資機材等の公的備蓄の充実・強化を図ります。				
目的 (何をどうしたいのか)	災害時に必要となる防災資機材などの備蓄を強化するとともに市域中央部に大型防災備蓄倉庫を整備する。また、家庭備蓄、企業備蓄の取組を推進するため、普及啓発を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、本市への来訪者・買い物客等の帰宅困難者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震に備え、食料・飲料水、生活必需物資の備蓄を進めます。 ・市中央部に大型防災備蓄倉庫を整備します。 ・防災教育や防災訓練等の機会を通じ、家庭及び企業備蓄の普及啓発を図ります。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災備蓄品、資機材の整備	新基準による整備	整備、要援護者向け備蓄の検討	整備、要援護者向け備蓄の検討	
	中央備蓄倉庫の整備	占用許可申請	設計・発注・整備	整備済	
家庭及び企業備蓄の普及啓発	普及啓発	普及啓発	普及啓発		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	マンホールトイレの整備基数	48基 (平成29年度)	48基(0基)	66基(18基)	92基(26基)


 事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	防災備蓄品、資機材の整備	新基準による整備			
	中央備蓄倉庫の整備	占用許可申請			
	家庭及び企業備蓄の普及啓発	普及啓発			
実施した取組の内容	○公的備蓄の推進を図るとともに、中央備蓄倉庫の設計委託を実施しました。 ○各家庭や企業等への備蓄については、広報いせはらや回覧チラシ、防災講話等を通じて、普及啓発を図りました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	マンホールトイレの整備基数	48基 (平成29年度)	48基		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		6,903	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	540	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	2,030	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	4,333	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容		神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金:補助率1/3											
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.22	人	1,872	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0.52	人	1,305	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.74	人	3,177	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				10,080	千円			0	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位			単位			単位		
			対象数	102,416		人								
総事業費 / 対象数		98		円				円				円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	神奈川県地震被害想定調査結果に基づき、公的備蓄数を算定し、計画的に備蓄いたしました。更に、家庭備蓄や企業備蓄については、広報いせはら、回覧チラシ、防災講話等を通じて、普及啓発に努めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	各市の避難所指定数や想定避難者数が異なるため、一律に比較することは出来ませんが、食料や飲料水等の備蓄率は、他市と比較して、同水準で整備していると認識しています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	大規模災害を想定し、災害時に被災者へ迅速・的確に公的備蓄物資等を配給できるようにするため、広域避難所に整備する防災倉庫内に計画的に備蓄を推進しました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	災害被害の最小化を図るためには、自助、共助、公助が一体的となって、それぞれ防災対策を推進する必要があります。家庭備蓄率の向上が図られるよう、訓練や研修会を通じて普及啓発を図りました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	要配慮者対策、男女双方の視点になった防災対策が推進されるよう、計画的に必要な公的備蓄の推進を図ってまいります。
令和元年度の取組方針		<input type="radio"/> 新東名高架下を利用した大型の中央備蓄倉庫の整備を進めます。 <input type="radio"/> 避難所生活環境に配慮した避難所用具の整備を進めます。		
所管部長による総評		中央備蓄倉庫の整備に合わせて、個別防災備蓄倉庫の備蓄品を含めた、市全体の備蓄の在り方を検討する必要があります。		